

現地進出京都企業訪問

217 村田製作所



マニラ市街地から高速道路で1時間強の工業団地にあり、2011年に設立。スマートフォン部品などに使われる積層セラミックコンデンサを生産しており、約1,200人の従業員のうち女性が6割程度。敷地面積は約23万㎡と広大で増設余地も大きく今後アジアの中核拠点としての拡大も見込まれます。工場は100m×300mと広く、整然と並ぶ機械類の傍らで従業員が工程ごとに分かれて精緻な作業をしていました。

217 傳來工房



1999年設立とかなり早くからフィリピンに進出し、一般家庭向けエクステリア製品を生産している工場です。約100人の従業員のうち正社員が4割程度。FRP（繊維強化プラスチック）などの製品を製造しており、設立当初は不良品が多く苦労されたとのことですが、環境整備活動として掃除や整理整頓を徹底することで、決められたことを守る習慣を現地従業員に根付かせ、品質向上につなげています。

218 トーセ



マニラにある最先端のビジネス街「ボニファシオグローバルシティ」のビルの2フロアにオフィスがあり、2013年に設立。従業員は56人で現地法人社長以外は全員フィリピン人。東南アジアにおけるスマートフォン向けコンテンツのアプリ開発を行っています。当初は日本のコンテンツのローカライズ（現地化）が多かったものの、近年は独自開発案件が増えているとのこと。労働環境を良くし優秀な人材の確保に努めています。

219 セブにおける視察

リゾートのイメージが強いセブでは、模型の「タミヤ」の工場や英語研修機関などを訪問しました。タミヤ工場は20年以上前から進出されており、従業員が細かな手作業によりプラモデルやラジコンカーを製造する工程をじっくりと視察できました。英語研修機関では、日本人などを対象に日常英会話を短期間でマスターできるようマンツーマンで授業が行われており、日本企業の従業員の研修先としてセブでの利用が増えているとのことでした。



タミヤでの視察風景

白石方一
国際交流特別委員会委員長
(京都新聞ホールディングス社長)

フィリピン進出を考える企業にとって、豊富な労働力が大きな魅力であることを実感しました。人口ピラミッドでみると、国民の平均年齢が約24歳と若年層が圧倒的に多いため、毎年約100万人の就業者が誕生するといえます。

また、他のASEAN諸国と比べて人件費が安定しており、国民の英語能力の高さや労働争議が少ない点もメリットといえます。今回、村田製作所、傳來工房、トーセをはじめとする現地の工場・施設を見学しましたが、教育・研修が行き届いており、視察先で接したフィリピンの人たちは礼儀正しく勤勉な印象でした。特に工場のラインで作業を進める従業員の手先の器用さに感心しました。

そして外国企業の誘致に長らく尽力しているフィリピン経済区庁（PEZA）では、デリマ長官から熱心なプレゼンテーションを受けました。デリマ長官はこれまで4人の大統領に仕えてきた政府内でも稀有な存在であり、「汚職はクビ」と示してしっかりと組織を統制されています。日系企業が抱えている問題にも自ら陣頭指揮を執り、現地の製造業幹部から非常に高い評価と信頼を得るなど、この点も新規誘致に大きなプラス効果となっています。

ただ一方で不安材料としては、格差の拡大や離職率の高さなどが挙げられます。とりわけ経済発展に交通インフラ整備が追いついておらず、マニラ、セブのいずれもバスで移動するたびに大渋滞に巻き込まれるという道路状況です。マニラの鉄道も尋常でない乗客の行列がみられました。これらの課題をどう改善していくかが政治的に大きな課題といえるでしょう。

団長所感

京都商工会議所 2月16日～20日
フィリピン経済視察団

笑顔で迎える現地で働く人々



開発が進むビジネス街

本所国際交流特別委員会の白石方一委員長を団長とし、ジェトロ京都との共催により2月16日から20日の日程でフィリピンへ経済視察団を派遣しました。フィリピンでの新たな事業展開を考える様々な業種の経営者など32名の方にご参加いただきました。

フィリピンは、関西空港から4時間ほどで到着する日本からもっとも近いASEANの国です。7,000を超える島々からなり、首都マニラのあるルソン島には4割の人口が集中しています。ASEANでインドネシアに次ぐ1億人の人口規模のフィリピンは、若い労働力が豊富であり、アジア諸国で人件費の高騰が続く中、今後も長期にわたり人材コストの安定が見込まれます。近年、外国投資が急増しており、特に2010年からは日本のメーカーの投資件数は倍増しています。視察団は、新たな投資先として注目されているフィリピンの現状を把握するためマニラとセブを訪問しました。

216 ジェトロ・マニラ事務所によるブリーフィング

ジェトロ・マニラ事務所の安藤所長と鈴木アドバイザーから、フィリピンの経済概況と進出日系企業の動向について説明を受けました。フィリピンの実像として、①高い経済成長、②拡大する市場、③インフラ整備推進、④良好な住環境などをあげられ、日系企業の進出は2014年で1,521社であり、他のアジア諸国の拠点との比較で黒字割合が高くなっており、今後の事業拡大意向も高いと解説されました。また、本年5月の大統領選の結果により経済政策が変更される可能性もあるので留意する必要があるとのアドバイスもありました。

216 フィリピン経済区庁(PEZA) デリマ長官講演・ディナーレセプション

PEZA創立以来20年間にわたり外資誘致に先頭に立って取り組んでこられたデリマ長官による講演が開催されました。講演では、フィリピンの強みとして、①人材の質と量（高い英語力、まじめかつフレンドリーな性格、毎年100万人の新たな労働供給）、②外資に配慮した政策（利益送金・投資引揚げの保障、100%外資による企業所有）、③経済成長と人口の伸び、④戦略的なロケーションなどがあげられました。法人税や地方税の免除、付加価値税の免除などのインセンティブや、PEZAによる手厚いサービスの説明もありました。

ディナーレセプションでは、デリマ長官を囲んでの和やかな雰囲気の中、美味しいフィリピン料理のおもてなしを受けながら、大いに交流を図りました。

